

## 共生社会研究の現状と課題

著者	福留 和彦
雑誌名	大和大学研究紀要
巻	4
ページ	75-86
発行年	2018-03-15
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1677/00000133/">http://id.nii.ac.jp/1677/00000133/</a>



研究ノート

共生社会研究の現状と課題

*The Current Situation and Issues of Studies on 'Kyosei' Society*

福 留 和 彦

FUKUTOME Kazuhiko

要 旨

本稿は、共生社会研究の現状と課題について、共生社会システム学会の到達点と問題点を通じてこれを明らかにする。学会は10周年を迎え、記念大会では共生社会研究のこれまでの総括と将来に向けての課題が議論された。これを収録した学会誌の特集号と学会が記念事業として刊行した二巻本の研究書籍は、現時点における学会の研究の到達点を示している。そこで本稿は、これら文献に基づき、学会を主導してきた尾関周二、亀山純生、矢口芳生の共生社会論を「参照基準となる研究」と位置づけ、これらを批判的に評価することで、今後共生社会研究が取り組むべき課題を提示する。

Abstract

This paper describes the current situation and issues of studies on *kyosei* (conviviality) society through examining the research of the Association for *Kyosei* Studies and their problems. In the annual conference for the 10th anniversary of the association, the members discussed the current status and issues for advancing the study on *kyosei* society. The special edition of the association's journal containing the discussion above and the two books as commemorative publication (*Kyosei Society* I, II) are the latest products of the association. Based on the above, this paper investigates the studies of Shuji Ozeki, Sumio Kameyama, Yoshio Yaguchi (they have led the association so far), and presents the future issues of studies on *kyosei* society.

キーワード：共生社会，人間－人間関係，共同，新自由主義，持続可能な社会，農

I. 共生社会研究の再活発化

共生社会に関係する研究は近年再び活発化してきている。共生社会システム学会が2006年に設立され、10年目を迎える2016年10月に設立10周年記念大会が東京農工大学で開催された。同時に、学会記念事業として『共生社会Ⅰ－共生社会をつくる－』および『共生社会Ⅱ－共生社会とは何か－』の上下二巻が記念書籍として刊行された。10周年記念大会では、この二巻本を手掛かりに共生社会研究を掘り下げる目的の記念シンポジウムが開かれた。学会誌『共生社会システム研究』の第11巻第1号（2017年9月）<sup>1</sup>には、記念大会を踏まえた尾関周二学会長による巻等言をはじめ、宮本憲一大阪市立大学名誉教授による記念講演、シンポジウムにおける各パネリストの報告論文が収録されている。

学会の外側の動きとしても、共生社会に関係する諸論考や書籍の刊行は相次いでいる。学際的なスタイルで共生社会に対して正面から取り組む注目すべき二著として、橘木俊詔編著〔2015〕『共生社会を生きる』および宝月誠監修、福留和彦・武谷嘉之編著〔2017〕『共生社会論の展開』がある。橘木編著〔2015〕は、社会保障や労働経済研究の重鎮である橘木俊詔京都大学名誉教授が中心となり、中堅の社会学者、経済学者、歴史学者、政治学者がそれぞれ共生社会について論じる諸論考を収めている。宝月監修〔2017〕は、橘木編著の問題意識や方法論を継承発展させた研究書である。社会学における「逸脱」や「社会的包摂／排除」概念は共生社会を読み解く鍵概念でもあるため、この分野の研究を主導してきた宝月誠京都大学名誉教授が監修者となり、社会学者や経済学者、政治学者、歴史学者のほか心理学者や地域政策研究者も加わり、前著の方法論である共生社会に対する学際的アプローチを一層強化している。

一方、早くから共生社会研究に取り組んできた古沢広祐國學院大学教授は、1988年の『共生社会の論理』から、近年は『共存学』と銘打ったシリーズを自らが責任編集者となって現時点までで四巻刊行している<sup>2</sup>。「共生」という言葉から離れ「共存」を採用した理由は、古沢自身が『共存学』第一巻の冒頭に述べている。すなわち、地域から国際社会にいたるまで様々な層における多様な集団や、自然と人間の関係の様々な存在様式を考えたとき、理想型・理念型とし

<sup>1</sup>共生社会システム学会の学会誌『共生社会システム研究』はISBNを取得した書籍となっており、本稿本文中の2017年9月に発刊した第11巻第1号は、参考文献欄の共生社会システム学会編〔2017〕『共生社会をつくる－時代の閉塞を超えて－』に該当する。

<sup>2</sup>本稿の参考文献欄を参照。

ての「共生」社会を問う前に、現時における社会的関係性の実態や可能性をまずは真摯に捉えることに専念することのほうが、理想段階としての「共生」へ確実に歩みを進めることができるのではという狙いである。古沢の言葉をそのまま借りれば、「共存」は「共生」に至る以前の原基的な形態である。

古沢は、上述した共生社会システム学会10周年記念大会シンポジウムのパネリストの一人である。古沢はその報告のなかで、近年のグローバル市場圏の拡大と競争の激化、その反動としての米国トランプ政権のような保護主義・一国主義の台頭、Brexit（英国のEU離脱）など、反共生的現象とでもいうべき近年の社会動向と向き合うためには、理想型としての「共生」をそこに対置するよりは、その前段階である「共存」から出発せざるをえないのではないか、そう問題提起している<sup>3</sup>。

こうした近年の動きの中で明らかとなってきたのは、「共生」の多義性であり、「共生」という言葉で捉えられる社会事象の多岐に渡る内容である。第Ⅱ節と第Ⅲ節では、共生社会研究の射程として、その含みうる内容・範囲を上述の諸文献に基づき検討し、近年の学会動向や主たる研究文献がどのように共生や共生社会を捉えようとしているのか、いわば「参照基準となる研究」のスタンスや採用する方法を要約しその評価を試みる。

## Ⅱ. 参照基準となる研究①：共生社会システム学会編 [2017]『共生社会をつくる』

本稿第Ⅰ節でも紹介したように学会設立10周年を記念して行われたシンポジウムと、記念書籍『共生社会Ⅰ』および『共生社会Ⅱ』を取り上げた特集号である。学会自身が共生社会研究のこれまでの蓄積とこれからの課題を提示し、共生社会研究のさらなる深化と、共生社会の実現を目指す強い意志がある。こうした共生社会研究の最先端における原理的・実践的考察は、共生社会研究のアイデンティティの確立と、多方面からの研究参加者あるいは後発の研究者が論点を理解し議論に参加できるための参照基準を提供してくれている。

### Ⅱ-1. 尾関周二：巻頭言

尾関周二学会長の巻頭言は「共生の三つの次元で新たな課題を考える」とある。一つは「人間－人間関係」の共生、二つには「人間－自然関係」の共生、三つには「生物同士」の共生である。これらのうち、「人間－人間関係」の共生と「人間－自然関係」の共生は、『共生社会Ⅰ』に収録されている尾関論文「総論〈共生社会〉理念の現代的意義と人類史的展望」に詳述されているので、ここでは「生物同士」の共生についてのみ要約しておく。

尾関は、「生物同士」の共生を学会においてあまり扱ってこなかったことをまず表明している。その原因は、学会が問題としてきた共生や共生社会は、基本的に人間活動に関わるところにのみ関心を寄せてきたことにある。すなわち、例えば土壌中の微生物が植物の根と共生して植物の健康や成長に大きな役割を果たすという事象は、形の上では人間活動から独立しており、人間の関わる共生問題の範疇には入ってこないのである。しかしこの事象は、細菌や微生物生態系と人間の腸内環境との関係に置き換えて理解することが可能であり、生物同士の共生も人間社会の病理を理解するうえで欠かせないことが認識されるようになったという<sup>4</sup>。

### Ⅱ-2. 亀山純生：「多元的共生社会」理念と時代閉塞を超えるリアリティ

学会設立10周年記念シンポジウムのパネリストの一人である亀山純生は、記念書籍『共生社会Ⅰ』の第Ⅰ部「〈共生社会〉理念のリアリティ」の「概要」執筆者でもある。その立場から、「今の時代の閉塞は、国民が、①格差社会や原発汚染など切実な社会問題の解決見通しがなく人間的生活と生存への不安を生み、②それが社会（グローバル資本主義）の破綻を示すのに、逆に新自由主義路線により問題と不安が深刻化し、時代転換と将来社会の展望が見えない点にある」<sup>5</sup>という。したがって共生社会理念のリアリティとは、当然のことながら上記①と②を克服できる有効性と有用性を意味する。

その一方で亀山は、「共生の語は、成熟した資本主義社会（近代の完成）の矛盾の批判として1980年代に登場し、90年代の時代閉塞の中で急激に圧倒的キーワードとなり、…それは氾濫と言われるほど多様な共生社会論を生んだが、逆に共生社会イメージを拡散させる傾向をもちリアリティの点でネックとなった」<sup>6</sup>として、共生社会研究の問題点を反省的に表明する。それゆえ共生社会理念にリアリティを持たせるためには、①共生社会が多元的であり、その実現は歴史的プロセスであることを認め、それによって多様な共生社会理念の位置付けを可能とし、②多様な共生社会理念が

<sup>3</sup>古沢広祐 [2017] , pp.38-40.

<sup>4</sup>共生社会システム学会編 [2017] , pp.iv-v.

<sup>5</sup>亀山純生 [2017] , p.17.

<sup>6</sup>亀山純生 [2017] , p.19.

共有する思想的ミニマムを照射することで、多様性を担保しつつ共生社会理念の拡散を回避することが必要だという。

もっともこれは亀山一人の議論ではなく、『共生社会Ⅰ』における尾関による「総論」を踏襲した共生社会研究の共通枠組みであり、共生社会研究を行う者すべてが踏まえるべき指針としている。尾関の「総論」では「人間間の共生概念の内実をなす8つの構成要素」であったものに、亀山は「思想的ミニマム」という表現を充てる。この思想的ミニマムは、研究者どうしが共有するだけでなく、その国民的共有によって、多様な共生社会理念とその実現運動のための連帯にとって紐帯の役割を果たすという。尾関の「8つの構成要素」の中身については、『共生社会Ⅰ』について検討する次節（第Ⅲ節）において、亀山の議論と合わせて詳述する。

共生社会研究の仕分けを考える上で有用なのは、亀山論考が共生社会研究における学際的深化の意義と課題について語る部分である<sup>7</sup>。ここでの亀山の目的は、「各方面から論じられる共生社会論（理念）は、個人的態度や宗教的信念から政策論、さらには文明社会論まで幅広く、無関係に見えるほど差異があり、時には対立を含むほど多様である」という状況認識を踏まえて、それら多様な研究どうしの対話的交渉を進めて思想的ミニマムの実践的豊富化を推進し、様々な共生社会研究の協力体制を組織することにある。実際、これを実践してきたのが共生社会システム学会であり、その成果が『共生社会Ⅰ』と『共生社会Ⅱ』にまとめられたわけである。

本稿の目的に照らして言えば、共生ないしは共生社会に言及する様々な研究の分類的把握の基準を、学会創設メンバーであり広く共生社会研究を見渡した亀山が提供してくれることは、われわれの共生社会研究に対するタイプ別認識にとって一助にはなる。亀山の分類基準は以下の通りである（以下「亀山基準」と呼ぶ）<sup>8</sup>。

- A. 人間関係の重層性：
  - ①個人的関係（私人・市民）
  - ②社会的関係（組織・階層・経済・政治等）
  - ③文化的関係（マジョリティとマイノリティ）
  - ④民族等
- 人間関係の多次元性：
  - ⑦家族・友人関係次元
  - ⑧地域次元
  - ⑨国家次元
  - ⑩グローバル次元
- （重層性と多次元性の相互関係の理解に対応する共生社会の多元性）
- B. 人間存在の全体性・複雑性
  - 人間存在の多面的契機：
    - ①物質的存在
    - ②身体的存在
    - ③コミュニケーション的存在
    - ④意識的存在
    - ⑤自然存在
    - ⑥社会的存在
    - ⑦文化的精神的存在
- （全体性・複雑性と多面的契機の相互関係の理解に対応する共生理念の多面性）

「これにより共生社会理念の多様性（対立含む）は、各々がどんな問題現場（いじめ問題、〈障害者〉や外国人差別問題、男女その他の格差社会、国際紛争等）から、社会のどんな次元（社会システム、文化慣習・倫理・社会制度、精神的態度・意味次元）で、人間存在のどの面に注目するかに由来していること、その確認から各々の意義を相互承認される展望が開けることを明確にした」<sup>9</sup>という。

亀山基準による共生または共生社会研究の仕分けは、複数の項目を頂点とする多角形（radar chart）に置き変えて表現可能であるから、視覚化して特徴をつかまえることができるというメリットはある。亀山の言うように多様に乱立する共生社会研究の学際的深化のためには、このような分類・整理法も個々の研究の個性をつかまえるのに役に立つし、学会としてどの分野が手薄であるのかを把握するには便利な道具かもしれない。

しかし亀山基準は、共生社会研究が考えるべき問題状況の理解には使い勝手がよいとは必ずしもいえない。つまり、

<sup>7</sup>亀山純生 [2017] , pp.22-24.

<sup>8</sup>亀山純生 [2017] , p.23.

<sup>9</sup>亀山純生 [2017] , p.23.



対象としている共生や共生社会に切り込むための方法（理論・計量・歴史・現場調査などのアプローチによる区別，経済学・社会学・政治学・心理学・地域政策学など学問分野による区別）や，問題そのものの性格（不足・過剰，縮小・拡大，加害・被害，排除・包摂，分配・成長など）を判断軸としないからである。学際的深化が共生社会研究の有効な経路であるならば，方法論的に確立した既存の学問分野における問題認識と分析方法，政策論を突き合わせるほうが，研究者間の相互理解を進めるより有効な方法ではなかろうか。つまり，「人間－人間関係」の共生に焦点を定めて考えれば，異なる人間像や人間行動理論，組織論，システム理論を有する経済学・経営学・心理学・社会学が，他分野のそれに触れ反省する機会こそが実り多き共生社会研究につながると考えるのである。

### Ⅲ．参照基準となる研究②：『共生社会Ⅰ』・『共生社会Ⅱ』

Ⅱ節で紹介した特集号が俎上に載せている記念書籍二巻は，それぞれ共生社会を巡る総論と各論を擁し，学会として目指すべき共生社会像の明確な志向性と，多分野の研究者の協力による共生研究の多面性を兼ね備えている。『共生社会Ⅰ』は15名の研究者が，『共生社会Ⅱ』は17名の研究者が寄稿しており，合計32の論考を収めている。しかし，これら二巻をもってしても共生や共生社会に関わる事象の全領域をカバーしているわけではない。むしろ，『共生社会Ⅱ』の「あとがき」には，学会設立10周年記念書籍出版事務局長の岡野一郎東京農工大准教授による次の文章がある。

「当初計画した記念書籍の構成は，この最終版とはかなり異なるものだった。それは，全体を「哲学・倫理」，「環境・自然」，「政治・経済」，「社会・文化」の四つに分けるというものであり，従来からの学問分野に基づいた，オーソドックスな構成を考えていた。しかし議論を重ねるうち，これは違うのではないかと思えてきたのである。確かに，オーソドックスな分野別の構成のほうが，たとえば教科書として使う場合など便利であろう。だが，この学会の存在意義は，われわれの社会が直面する問題に，市民とともに取り組んでいくことにある。10周年記念のこの書籍においても，社会に向けたメッセージを出すべきである。この点で編集責任者会議の意見が一致し，ご覧のとおり，かなり論点を絞った構成となった。」<sup>10</sup>

『共生社会Ⅰ』は学会としての共生社会研究の理論的到達点を示すことに，『共生社会Ⅱ』は共生社会をつくるという実践論ために，①地域の再生と共生社会，②〈農〉の再生と共生社会，③グローバル化時代と共生社会という3課題を定置して学会自身の志向性を明らかにしている。網羅的であることの利便性よりも，学会自身のアイデンティティを表明することに重きを置いたといえよう。

とはいえ，各巻の「総論」（『共生社会Ⅰ』では尾関周二，『共生社会Ⅱ』では矢口芳生）は広い視野のもとに共生社会を展望する論考となっている。尾関と矢口には共に編者となって著した『共生社会システム学序説』があり，これは共生社会システム研究の約10年前における到達点とも言えることから，適宜これも参照しながら，共生社会論の今日的課題を抽出してみたい。

#### Ⅲ-1．尾関周二：総論「〈共生社会〉理念の現代的意義と人類史的展望」

尾関による『共生社会Ⅰ』の総論は，まず共生や共生社会の今日的意義を，近代文明批判を通して表明するところから始まっている。3.11フクシマ原発事故，9.11同時多発テロ，リーマンショックなどグローバル資本主義，ISによるテロリズムなどを近代化・文明化・グローバル化がもたらした歪みに由来する象徴的な出来事と考える。地球環境問題や異文化対立もますます激化しており，近代工業の拡大や経済成長主義，農業や農村を犠牲にした工業化や都市化など，近代文明を支え拡大してきた手段や価値観を人類史的・世界史的に問い直す必要があるという。しかし社会を先祖返りさせることがこれら直面する諸課題の解決策にならないことは言うまでもなく，そこで，「近代社会・文明の積極面を踏まえ，現代において露わになった否定面を克服していくもの」として「共生社会」を捉えるのだという<sup>11</sup>。

尾関は「共生社会」を，Ⅱ-1項で明らかにしたように，彼の言う3つの次元で捉える。一つは「人間－人間関係」であり，二つには「人間－自然関係」，三つには「生物同士の関係」である。しかし，「共生」の使用は，もともと人間－人間関係において始まったといえるので，まずは人間－人間関係における「共生」を考えてみよう<sup>12</sup>という。そしてさらに，「人間－人間関係にかかわる「共生」概念を解明するために，その〈構成要素〉を明らかにしたいが，まず言っておきたいのは，「共生」をある種の〈プロセス〉として考えていく必要があるのではないかということである。つまり異質

<sup>10</sup>尾関周二・矢口芳生監修／古沢広祐・津谷好人・岡野一郎編 [2016]，p.310.

<sup>11</sup>尾関周二 [2016]，pp.1-2.

<sup>12</sup>尾関周二・矢口芳生監修／亀山純生・木村光伸編 [2016]，p.3.

なものとの関係性の変化のプロセス、つまり「敵対」、「共存」、「共生」、「共同」という変化のプロセスのなかに位置づけて考えてみると理解しやすいということである。こういったプロセスを念頭に置いて、共生概念の内実をなす構成要素を以下に8つ挙げたい。そのうち前半の4つは、ある意味で共生概念の必要条件であり、後半の4つは、十分条件といえよう」とし、人間－人間関係の共生概念を理解するための方途を提示している。

共生概念を「人間－人間関係」から説き起こすところは、筆者が提示した「社会科学の領域における共生の問題」の捉え方に近く興味深い。筆者は宝月誠監修／福留和彦・武谷嘉之編著〔2017〕において、社会科学における共生社会研究について以下のように述べている。

「共生」する主体の最小単位は個人（人間）であり、諸個人の営みの結果として個々の文脈における共生関係が問われる…〔中略〕その上で、社会科学の領域における共生の問題とは、人と人との関係が直接的にせよ媒介物を挟んだ間接的なものにせよ、あるいは当事者どうしが意識的に関係を取り結ぶにせよ無意識のうちに関係としてつながったにせよ、人と人との相互の接触によって生起するものと考えます」<sup>13</sup>

「共生社会は人と人とり結ぶ関係を基本単位とする」と理解することは、社会科学の方法論として極めて常識的である。しかしその上で、共生や共生社会にどのようにアプローチするかは、意図する狙いによって大きく変わる。以下に示す尾関の8要素も例外ではない。尾関の人間－人間関係にかかわる共生概念を規定する8要素とは以下の通りである。

- (a)一方的な同化や排除でなく、お互いの違いを違いとして承認する
- (b)対立・抗争を認めるが、暴力による解決は否定する
- (c)実質的な平等性とコミュニケーション的関係を追求する
- (d)差異の中での自己実現と相互確証をはかる
- (e)共生の欺瞞を暴露する
- (f)力関係の対等性（の確保）
- (g)おたがいの個性や聖域を多様性として尊重しつつ共通理解を拡大していく
- (h)〈共生〉をふまえた相互援助・協力から新たな共同性を探る

これらが意味することをより明確にするために、尾関自身の解説と亀山純生〔2017〕の尾関8要素に対するコメント<sup>14</sup>を参照しながら解説と評価を試みる。ただし以下に見るように、亀山の尾関8要素の捉え方は一貫して資本主義批判の様相を呈している。

#### **(a)一方的な同化や排除でなく、お互いの違いを違いとして承認する**

要素(a)について、尾関は「共生」を積極的に語る論者のいずれにおいても共通していると思われる」として、共生社会が満たすべきもっとも基本的な条件であることを示唆し、亀山は要素(a)が「資本主義社会（近代）の画一化・競争社会（同時に家父長的融和社会）の克服」に資するとして、資本主義批判の梃子としてこれを理解している。「人間－人間関係」の共生が互いの違いを積極的に承認することについては研究者間でそれほど異論があるとは思えない。もっとも、亀山が考えているように社会的排除や一方的同化が資本主義に内在する固有の性質に起因するというのなら、資本主義の否定を意図することが亀山の言う「克服」なのか、その場合共生社会としてどのような社会システム（の構築）を意図しているのかが問われよう。

さらに、要素(a)にやや問題が感じられるのは、排除や同化の逆として承認を定置していることである。排除・同化も承認も、末尾に「する」を付せば明確になるとおり、他動詞として他者に働きかける意味であることがわかる。しかし、排除・同化への異議申し立てとしては、「live and let live（私は私、あなたはあなた）」という互いに干渉しないあり方も認められるはずである。その場合は共生よりも共存に近い。古沢広祐の言う共生の「原基形態」としてこれを認め、かつ、尾関自身が説明しているとおり共存と共生が変化プロセスの中に位置づけられるのであれば、より進んだステージにある共生の条件としてではなく、共生に向かう時間的プロセスにおいて要素(a)を定義づけてもよいのではなかろう

<sup>13</sup>福留和彦〔2017〕, pp.112-113. 筆者が社会科学および経済学として共生ないしは共生社会と向き合う際、どのような課題設定をしているかについてはpp.112-120を参照。

<sup>14</sup>尾関周二〔2016〕, pp.4-6、亀山純生〔2017〕, pp.19-20.

<sup>15</sup>家父長的融和社会に関する説明はない。

か。

**(b)対立・抗争を認めるが、暴力による解決は否定する**

要素(b)については、尾関は「いくら強調しても強調しすぎることはない。真の〈共生〉は非暴力を前提する」として、共生社会の実践的形成にとって不可欠な条件というニュアンスで語り、マハトマ・ガンジーをその実践家と見做している。これに対し亀山は、「グローバル資本主義の構造的暴力（戦争）の克服」だとして、(b)についても対資本主義の文脈で捉えている。ここでいう「暴力」がどこまでを含んだ概念であるのかが問われるが、国家間の戦争やテロリズムに限定した意味で使われるのであれば、それ自体に異論を唱える議論は少ない。その上で問題は非暴力を訴えることなく、社会において不可避免的に発生する摩擦や軋轢、紛争をいかなる制度的装置で解決し防止するかである<sup>16</sup>。

**(c)実質的な平等性とコミュニケーション的関係を追求する**

要素(c)については、尾関は「法の下での平等が語られるが、これを実質化することを（要素(c)は）求める」というが、この言説だけではどのような平等性に関する議論なのか、また、法による規定と保証があるにもかかわらずなぜ平等の実質化が図られないか不明なままである。一方亀山の説明では、「資本主義の格差社会・競争社会（近代の形式的平等）と道具的支配関係の克服」が要素(c)の狙いであると位置づけつつ、資本主義が形式的な機会の平等で満足していて、競争がもたらす結果としての格差社会をに目をつぶることを批判していると解釈できる。ただ亀山の言に従えば、格差社会は所得分配の不平等性であるはずだから、その克服を意図するなら所得再分配制度としての税制や社会保障制度が議論されるべきであろう。さらに、両者の説明でも要素(c)の後半にある「コミュニケーション的関係を追求する」ことの意味は不明だが、尾関周二〔2007〕にはその意図が明確に説明されている。すなわち、「人間社会における「共生」は、お互いの文化や生活様式や由来などの違いを理解し、相手を排除したり一方的に同質化することなく、積極的な互いの接触を通じて共によりよく生きていこうとする志向性をもつことである。だから、後述するように、人間の間の「共生」は、「共存」や「共棲」と違って、異文化理解に象徴されるように、コミュニケーションの意義が大きい」と説明する。

**(d)差異の中での自己実現と相互確証をはかる**

要素(d)については、尾関は「差異や違いをネガティブな方向からポジティブな方向へ転換していく努力だが、これは〈共生〉の共同的側面である」という。亀山は「資本主義社会の人間の物象化（近代の画一的自己実現・相互承認）の克服」だとする。少し分かりにくいのが、尾関の場合には、人が他者と異なることに自己の価値を置きつつ、その価値を他者も承認してくれるという共同行為の必要性を説くものとしている。亀山の場合には、「人間の物象化」すなわち人間を物の生産と同次元で捉える資本主義社会の思考では、生産性や効率性という基準でのみ相互承認が図られるから、これを克服するものが要素(d)であるとの理解である。

**(e)共生の欺瞞を暴露する**

要素(e)については、尾関は「共生とは、やはり強者の論理として語られる場合、それはどうしても欺瞞へと転化する。…ある意味での「隠された抑圧」というものになることがある」から、「絶えず「関係の非対称性」に留意し、さきの平等性（対称性）を追求する必要がある」という。亀山は「共生理念と問題解決（結局は脱グローバル資本主義）の不可分性」として理解している。尾関の説明はそれ自体で分かり易く、追加説明を要さないが、尾関〔2007〕は亀山の解釈を含めた説明を与えている。すなわち、「競争社会において強者が「共生」を語る場合、形式的平等性のもとに、それはしばしば抑圧を隠蔽することになりかねない」<sup>18</sup>。そして尾関は、井上達夫〔1986〕『共生の作法』、同〔1992〕『共生の冒険』を引きつつ、井上の共生社会論を特徴づけるなかでその批判的根拠を明示している。

尾関は、①井上の共生理念は「市場の競争原理を積極的に肯定」した上でそれに立脚している、②その場合同質化を促進する競争を否定しつつ、異質化・個性化を進める競争を積極的に評価する、③しかし競争がその形態如何にかかわらず、社会保障が貧弱で相互援助の関係が希薄化している社会においては、競争は現実には「生存闘争」になりかねないとして、井上の問題点を指摘している<sup>19</sup>。ゆえに、尾関においては「真の共生を実現するためには、配分的正義の観点から弱者と強者の間の実質的平等の追求が不可欠であり、弱者の共同と社会的連帯による競争主義への対抗をも含み込むような「共生」理念が重要」<sup>20</sup>であることを強調する。そしてこの競争主義・競争原理のもっとも熾烈に働く経済システムこそが亀山のいうグローバル資本主義であるから、共生理念と脱グローバル資本主義は不可分の関係として定置されるのである。

<sup>16</sup>経済面に関しては福留和彦〔2017〕の第2節（3）「経済学から見た共生問題」で議論している。

<sup>17</sup>尾関周二〔2007〕, p.20.

<sup>18</sup>尾関周二〔2007〕, p.15.

<sup>19</sup>尾関周二〔2007〕, pp.14-15. 尾関は同頁で「私には、井上の議論には…現代の競争主義を偏る企業中心社会による同質化への強要についての批判的問題意識はかなり弱いように思われる」とし、競争原理に対する井上の認識に疑問を投げかけている。

<sup>20</sup>尾関周二〔2007〕, p.15.



**(f)力関係の対等性（の確保）**

要素(f)については、尾関は、直前の要素(e)を受けて、そのためにもある種の「力関係における対等性」が必要であり、「弱者（マイノリティ）からすれば、それは強者（マジョリティ）に対して、弱者の共同・団結があつてこそ可能である。その上での真の〈共生〉に向かうことも可能になる」という。亀山はほぼ尾関の解釈を踏まえながら、「力関係における対等性の確保（〈弱者〉の団結・連帯）は、資本主義的力関係への対抗」であるとし、弱者－強者の関係を資本主義的力関係（労働者と資本家）にそのまま移して捉えている。直前の要素(e)と合わせて尾関と亀山の論を評価するならば、二人のいう「強者」と「弱者」がバイアスを持って語られていることが気にかかる。亀山の場合は明らかに上述の通り強者＝搾取する側（資本家）であり、弱者＝搾取される側（労働者）であろう。しかし、異なる立場の多様な関係性が作る共生社会を考える上で、あまりにもこの図式は狭い。地域コミュニティから国際社会に至るまで、様々な層において現れる「弱者－強者」関係は資本主義的力関係だけではない。尾関の採用する定義も、資本主義的力関係を指定してはいないものの、弱者がマイノリティで強者がマジョリティを構成していると単純化している。所得・資産ランキングに現れる一部の富者が政治や経済において権力を握る例は卑近にすぎないかもしれないが、尾関の見立てでもまた問題含みであることがわかる。

**(g)おたがいの個性や聖域を多様性として尊重しつつ共通理解を拡大していく**

要素(g)については、尾関はその意味を「お互いのすべてが、いわゆる近代の啓蒙主義のように「理性」があれば単純にわかりあえるというものでもなく、やはり現時点で理解できない事柄についても、長期的な視点からお互いの尊重や敬意をもちつつ繰り返し理解する努力が必要」だとしている。これに対し亀山は「個性・「聖域」の相互尊重と共通理解の拡大は、資本主義社会の機械論的合理主義（近代の〈理性万能主義〉）の克服」であるとして、これまた資本主義社会の持つ性質が要素(g)を阻害しているとの理解に立っている。尾関が言うように、個性の相互理解は時間経過を含んだプロセスの中で進行するものであるから、互いに理解が進まない間の姿勢の取り方が共生社会の実現にとって鍵となることは抵抗なく受け入れられる。亀山においては、このプロセスは資本主義社会の性質（機械論的合理主義）を抑え込むことを要求するが、尾関にしても亀山にしても、要素(g)がどのような仕組みを通じて実現できるか説明しない。

**(h)〈共生〉をふまえた相互援助・協力から新たな共同性を探る**

最後の要素(h)は、それまでの共生を定義づける諸要素(a～g)とは位置付けが異なり、尾関は(a)から(g)までの要素を「ふまえた」相互援助や協力といった行動を通じて「共同性」の関係へ転化できることを主張している。つまり、共生の条件というよりは共同性への移行を実現するための条件として、それまで共生の条件としてきたものを一括して扱おうとしている。尾関にとって共生社会のための要素は、個々に独立して並存してよいもの、言い換えればどれかが欠けてもよいということではなく、共同性を実現する必須の組み合わせである。一方、亀山は「現代日本の孤立社会の克服（ただし個埋没の共同体は否定）」だとしているが、個が分裂して孤立している現代社会の病理を個が尊重される共同体の形成によって克服しようとの狙いである。

ここに至って尾関や亀山が目指そうとしている社会が「共同社会」であることがわかる。「共生社会」は彼らの理想とする社会像からすれば完全ではなく、「共同社会」に移行する（転化する）ための様々な次元の変革が必要であり、それが要素(a)から(g)に具体化していたわけである。このような議論の組み立ては、どちらを共產主義または社会主義と定義するかは別として、マルクスの言った労働に応じた分配の実現する社会から欲求に応じた分配の実現する社会へステップアップするという古い発展段階論と似た臭気を発しているが、そのことを今は問わない。それよりも問題であるのは、彼らの期待する共同性が生まれ出るための仕組みやメカニズム、共同性を支え維持するシステムに関する議論の不在である。

**尾関・亀山の共生社会論の問題点**

端的に言って現代経済学<sup>21</sup>の知見に基づいた社会システム論が見当たらない。「人間－人間関係」の共同性を問うならば、必ずそこには資源配分上の関係性が横たわっている。協力とは労働力をはじめとした資源の提供を含むから、その配分や調整をどのように行うのか、その結果として生じる摩擦や不平等・不公平をどのように改善するのが必ず問われる。尾関は、彼が列挙した要素の保証を個である人間の自覚に頼っている嫌いがあるが、個が自覚するだけでは資源配分問題や所得分配の問題は解けない。

むしろ、大規模な経済システムの秩序と安定にとっても、人間－人間関係における信頼や信用の獲得・維持が不可欠の要素であることは、一般均衡理論の完成者であるKenneth Arrowの次の言をみても明らかである。すなわち、「(人々

<sup>21</sup> ここでいう現代経済学とは主流派の新古典派経済学に限定されない。新古典派垂流のニューケインジアン、カルドアやパジネッティを範としたポストケインジアン、マルクスの経済学に源流を持ついくつかの学派（フランスのレギュラシオン派、アナリティカル・マルキシズムなど）、リカードからスラッファの系譜になる国際価値論、進化経済学なども含まれる。



の間の)信頼は社会システムの重要な潤滑剤である。それが社会システムの効率を高めることはたいへんなものであって…しかし不幸にして、信頼とは、非常に容易に購入できる財ではない。…このような指摘から結論として言えることは、分配上の正義の観点からのみならず、効率性の観点からしても、市場より以上のなにものかが求められているということである」<sup>22</sup>。しかし、信頼が不可欠の要素として介在することの認識は、人間関係としての経済システムの構造と機構が明確に描かれてこそ可能となる。

Adam Smithに遡っても『道徳感情論』の「(利他心を含む)共感の原理」と『国富論』の「利己心と見えざる手の原理」は市場社会を理解する不可欠の要素である。つまり、共同社会を実現し支えるべき社会システムが、どのような資源配分システムを採用するのか明示されるべきである。人類史でいえば社会主義計画経済は資本主義市場経済ではないシステムによって資源配分問題に挑戦した壮大な実験であったはずである。このことの反省と教訓にどのように立脚した上で共生社会または共同社会の構築に向かうべきなのか考えるべきであろう。

この観点からいえば、尾関「総論」の後半は、「70年代以降、北欧に代表された福祉国家が困難をかかえ、さらに90年前後のソ連・東欧の「社会主義」崩壊以降、新自由主義の市場原理主義が大きな勢いを得て、あらゆる国家が多かれ少なかれ新自由主義政策の採用を迫られ、今日グローバル資本主義の威力に翻弄されている。それに対して、インターネットなどを活用して、市民・労働者・農民の種々様々な抗議活動も活発になり、国際NGOなどによるグローバルで組織的な動きも生まれ発展している」<sup>23</sup>という世界情勢の変動には敏感である。続く後段で、「この(グローバル資本主義の [=筆者補足])規制を協力して行ないつつ、平和、環境、農業、福祉を共同して目指す国家を「国際連帯国家」と呼び…こういった国際連帯国家をまずは福祉国家の一種としてとらえて、「環境福祉平和国家」(簡略化して「環境福祉国家」)と呼びたいと思う。この国家の特徴は、成長主義を脱し、〈農〉の復権を目指すと共に、近代国家に固有な主権至上主義を脱して主権を相互に制限して連帯を実現する福祉国家である」<sup>24</sup>と、自身が描く未来国家像を明確に提示している。

尾関は、経済活動を律する経済システム(資源配分・所得分配システム)のあり様よりは、共生社会・共同社会に向けた運動論として政治経済体制のほうに関心があるのかもしれないが、美しい理念を体現した政治経済体制が、物質循環の体系である経済システムの裏打ち無しに成立しないことは承知のはずである。本来ならここで必要なのは社会システム論なり経済システム論であるはずだが、それを飛び越えて政策論に移ってしまう。すなわち、「a)〈農〉の復権、地産地消、自給的共同体の形成」、「b)ディーセント・ワーク(人間的な働き方)、ソーシャル・ビジネス、労働者協同組合」、「c)ベーシック・インカム」といった諸要素を結びつけ、それを工夫した政策の実行によって脱資本主義の漸次的過程の条件作りができるという政策論である<sup>25</sup>。

ここには、「〈農〉を強調することは、工業を否定して前近代へと回帰することではなく、工業を適正な規模・あり方にして自然生態系の循環の中に位置づけることである」<sup>26</sup>という「農工共生社会」論や、「一極集中型都市の典型である東京のような巨大都市を適正な規模にまで縮減して、中小規模の都市の多極分散のネットワーク型の都市配置とし、農村と都市の共生・調和した国土体系を創っていく」<sup>27</sup>という「農村都市共生社会」論も並置される。

このように尾関の「総論」では、政治経済体制論、国家論、政策論、産業論、都市・地方論など持続可能な社会・共生社会を形作る実践的メニューにおいて豊富である。しかし、繰り返しになるが、経済システムに関する原理的考察(市場理論や資源配分メカニズム論)は見当たらない。新自由主義やグローバル金融資本主義に代わる(それを抑え込む)新たな社会像を提出することと、それを支える経済機構をどのように認識するかとは、厳然と区別されなければならない。新自由主義や市場原理主義の表層的な批判をしたところで、彼らの主張を支える原理(一般均衡理論、競争均衡理論)への批判的考察がなければ、彼らはびくともしないであろう。

### III-2. 矢口芳生：総論「共生社会への道」

矢口芳生福知山公立大学教授(元東京農工大学教授)もまた尾関周二と並んで日本における共生社会研究を牽引してきた碩学である。矢口は『『共生社会Ⅱ』の課題は、「持続可能性」および「共生」の視点から現状を分析・考察すること、課題・問題点を明らかにすること、そして現実社会において共生社会をどのように実現するかの道筋を提示すること」<sup>28</sup>と、総論の冒頭で宣言している。

<sup>22</sup> Arrow[1974],邦訳,pp.16-17.

<sup>23</sup> 尾関周二 [2016] ,p.17.

<sup>24</sup> 尾関周二 [2016] ,p.18.

<sup>25</sup> 尾関周二 [2016] ,pp.19-21. この政策論は後述する『共生社会Ⅱ』の「総論」での矢口芳生の主張とほぼ同じである。

<sup>26</sup> 尾関周二 [2016] ,p.22.

<sup>27</sup> 尾関周二 [2016] ,p.23.

<sup>28</sup> 矢口芳生 [2016] ,p.1.

### 矢口の問題認識

矢口はまず目指すべき共生社会を描き出すために、グローバル社会とそれに対するローカルな意味での日本の政治経済状況を分析し、現代社会の病状を見ている。新自由主義・市場原理主義の国際社会における全面展開と、それがもたらした経済の不安定化や様々な社会的格差が民族間紛争や移民・難民の排斥を生み、他方で大量生産・大量消費・大量廃棄の経済活動が生物多様性の喪失や地球温暖化等の環境負荷の増大、食糧・エネルギー資源問題などを引き起こしていることを指摘している。日本に関しては、人口減少や人口構成の高齢化、それによる労働力不足と国内市場の縮小、グローバル化による大企業・投資家と中小企業との格差の拡大、自由化と規制緩和による農業や農村の地域疲弊、財政赤字と税源問題などを列挙している。こうした現状認識に基づき、矢口は共生社会の条件を探ろうとしている。

そのヒントとなる議論を矢口はいくつか挙げている。マイケル・サンデルやデヴィッド・ハーヴェイ、アントニオ・ネグリ、マイケル・ハートなどの所論に共通するのは、新自由主義の行き過ぎと市場の乱用への反省と警告である。日本の研究者では水野和夫や中谷巖を紹介し、ほぼ同様に新自由主義の問題と新自由主義の延長線上に問題解決を求め続けることの誤りを再度強調している。その上で矢口は、「世界にさきがけて10年以上も早く単独のバブル経済の崩壊を経験し、超低成長社会の課題に直面している日本こそが、脱近代化モデルを構築する必要がある」<sup>29</sup>と主張する。

### 現状を踏まえた政策論

ここまでは現状批判・現代社会批判の域を出ないが、注目すべきは矢口が、「市場が飽和状態の成熟した社会では、歳出削減と富裕税等の増税で財政赤字問題を解決しつつも、環境規制のように新たな規制で新市場をつくりだすこと、すべて市場に任せるのではなく自給的・互酬的な構造を新たに作りだすことが必要だ」<sup>30</sup>との認識を示していることである。少なくともここには、『共生社会Ⅰ』における尾関の「総論」には見当たらなかった市場に対する評価が示されている。矢口は経済システムの構成要素として市場を前向きに捉えると同時に、それと補完的關係にある「自給的・互酬的な構造」の必要性をも唱えている。ただし続く議論では、市場取引の弊害や副作用の抑制として公的規制の強化、租税体系や社会保障体系の改良の活用を前面に押し出しており、論調は「大きな政府」となっている。

こうしたシステム観に基づき提案される矢口の政策目標は具体的かつ明快である。すなわち、「差し当たり目指すべきことは、中間所得層・地方経済を再建して経済的社会的格差を縮小し、持続可能性の確保・向上という質的・精神的・制度的に成熟した社会に導くこと…。すなわち、環境負荷許容量の範囲内での経済活動に転換し、その経済活動の成果や高い生産力を、仕事のシェア、労働時間の短縮（自由時間の増大）、環境保全、福祉の充実等に結び付けられる経済社会システムの構築である」<sup>31</sup>。

これらの政策目標の実現において採用される政策は、国際的には「比例的環境税・世界共通環境税等による環境規制、租税国家の機能を維持するためにタックス・ヘイブンの禁止、グローバル資本税（富裕税）の導入、トービン税に類する金融取引・通貨取引税による投機抑制」である。日本国内に対しては3点挙げている。第1には「所得累進課税・大企業法人税・富裕税の強化」、第2には「社会福祉、教育投資、更新投資、自然修復再生投資の促進」と「労働時間の短縮（自由時間の拡大）によるレジャー産業の振興、環境規制の強化と環境産業の振興、医療・介護・雇用・年金・教育・レジャー等地域密着型サービス産業の振興、高付加価値型農業、自給型・地産地消費型農業の振興」、第3には「ベーシック・インカムの確保」である。これらは尾関「総論」にある政策論ともほぼ重なる。

### 共生社会にとっての目標とそのための方途

そしてこうした政策論の先には共生社会にとっての目標が掲げられている。矢口はそれに「パラダイム転換の意義」という表現を与えながら、①「市場」・「経済」を社会に埋め戻すこと（新自由主義が全面展開した時代には社会が「市場」・「経済」に埋め込まれた状態にあった）、②環境負荷容量の範囲内で活動する経済に転換すること（いままでは環境・自然から独立して環境・自然を自由かつ無償で使用していた）、③〈工〉の論理で組み立てられていた今日の社会システムを、脱工業・〈農〉の論理で組み立て直すこと、④科学技術と経済は厚生・福利の向上の手段として活用すること、⑤社会関係資本の豊富化により豊かな社会、人がつながる社会を取り戻すこととしている<sup>32</sup>。

上の5つの「目標」のうち、②と③は『共生社会Ⅰ』における尾関「総論」でも強調されていた。⑤については、尾関のいう「人間—人間関係」にかかわる共生概念を規定する8要素の「(c)コミュニケーション的關係を追求する」に近い。ただし狙いとするところは矢口の説明がより明快である。すなわち、「おまかせ民主主義」では問題は解決しない。参加し、コミュニケーションを図り、合意に基づいて何らかの行動・協働しなければ諸問題や課題は解決しない。参加

<sup>29</sup>矢口芳生 [2016] .p.11.

<sup>30</sup>矢口芳生 [2016] .p.11.

<sup>31</sup>矢口芳生 [2016] .p.11.

<sup>32</sup>矢口芳生 [2016] .p.13-17.

への契機は身近な耐え難い問題への関心から社会のあり方を問う課題まであり、参加の方法は自由に多方面・多彩な課題にかかわり、ネットワークをつくり、コミュニケーションから始めることである。そして重要なことは、「共感的関係」も含め合意・納得できたところから協働し、諸問題や課題を改善・解決していくことである。こうした〈コミュニケーション・合意・協働〉という関係性のなかでこそ、人間は人間性を取り戻し、真の意味で豊かになる」<sup>33</sup>。

#### 共生・共生社会の定義と共生社会研究の使命

矢口の「総論」の真骨頂は、こうした現状分析、暫定的政策目標と政策手段、共生社会にとっての目標を示した上で、共生に関する基本概念に定義を明確に与えていることである<sup>34</sup>。「共生 (*kyosei*)」とは、3つの持続可能性（環境的持続可能性＝資源利活用の持続、経済的持続可能性＝効率・技術革新の確保、社会的持続可能性＝生活質・厚生確保〔以上、筆者補足〕）の確保や向上のため、人と自然・人（社会）・風土（文化）の3局面との〈コミュニケーション・合意・協働〉という一連の合目的的行動・行為のことであり、「持続可能な発展」のための実践のあり方である。これが「共に生きること」の意味」だとしている。そして「共生社会」とは、共生の実践体系（システム）をもつ持続可能な社会であり、実践的協働（より信頼が担保された場合は「共同」を用いる）社会」という定義である。

この定義は、『共生社会Ⅰ』の「総論」で尾関周二が示した「共生」をある種の〈プロセス〉…つまり異質なものの関係性の変化のプロセス、つまり「敵対」「共存」「共生」「共同」という変化のプロセスのなかに位置づけて考えてみると理解しやすい」という共生観と、見立ては同じであると考えてよい。どちらも過程論であり実践論として共生社会研究を編成しようと考えている。その証拠に、矢口は自身の命名する「共生社会システム学」について、「「持続可能性」や「共生」の概念・理念を深化させること、それらの概念の構成要素や関係性の一つひとつを解き明かすこと、持続可能な社会・共生社会への具体的道筋を明らかにすること、特定した「場」における「持続可能性」の到達水準（可視化）やその水準にいたる「共生・実践過程」を明らかにすること」<sup>35</sup>といった使命を与えている。

#### 矢口の共生社会論の問題点

しかし、そうであるからこそ、矢口の共生社会システム論もまた、尾関と同様の問題点を抱えることとなる。つまり、目指す共生社会・協働社会を裏付ける経済システムの構造や調整メカニズムについての原理論の欠如である。先述の通り、矢口の論述には市場の働きに関する前向きな評価もあったが、現代の経済学のシステム観やメカニズム論を受け容れるのか否かについては不明なままである。福留和彦〔2017〕のなかで、筆者の企図する〈共生社会の経済学〉の理論構想とは、「まさに共生社会が持つであろう構造と一般的な原理を突き止めることにあります。原理的考察を抜いて共生社会を実践したとき、共生社会システムがかつての社会主義計画経済システムと実体的に同じにはならないという保証がどこにあるのでしょうか」と注意した。残念ながら、この注意点について尾関も矢口もあまり深刻には捉えていないようである。ソ連型計画経済システムに向かうことはないとしても、それでは共生社会の実践活動の基底にある資源配分システムや所得分配システムはいったいどのような形式的な構造を有するのだろうか。尾関の議論と合わせて次節においてもう少しこの点について考える。

## IV. 共生社会研究の課題

本稿の目的は近年の共生社会研究の現状と問題点について論じることであった。学会（共生社会システム学会）の叢智を結集して完成した記念碑的著作である『共生社会Ⅰ』および『共生社会Ⅱ』と、10周年記念大会におけるシンポジウムを収録した学会誌『共生社会システム研究』（vol.11, No.1.）を俎上に載せ、これらを批判的に検討した。なかでも学会の主導的立場にあって「総論」を担当している尾関周二と矢口芳生の共生社会研究について、①かれらが現在どのような問題関心を持ち、②どのような研究戦略を作り、③どのような共生社会像を描いているのか、④そのための議論の組み立てにおいてどこに問題があるのかについて明らかにした。

第Ⅱ節および第Ⅲ節で指摘したように、尾関や矢口の立論のなかには資源配分や所得分配に関するシステム論・メカニズム論が見当たらない。ここでいう「システム論」とはかれらのイメージする「政策体系」としてのシステムではなく、経済や社会が自律的に動き定常性を保つ秩序体系としてのシステムである。このようなシステム観は自生的秩序や自己組織系といった言葉で表現されることもある。経済学200数十年の課題はこの自律的システムとしての経済システムの解明に注がれてきたといってよい。主流派経済学は、それがミクロ経済学であろうとマクロ経済学であろうと、一般均衡理論としてそのシステム理論を構築してきたし、この経済システム観を護持したままである。これに反対するグループのなかにはマルクスを含む古典派の過程論（再生産論）をベースに、物理学者イリア・プリゴジンの散逸構造論

<sup>33</sup>矢口芳生〔2016〕,p.16.

<sup>34</sup>以下の記述は矢口芳生〔2016〕,pp.20-23に基づく。

<sup>35</sup>矢口芳生〔2016〕,p.21.



もヒントにしながら、非平衡定常過程として経済システムを考えようとするものもある。対立する二つのグループ（新古典派主流と反新古典派傍流）でシステム論として決定的に異なるのは、①システムの調整原理として価格メカニズムを考えるか在庫等数量調整や市場以外の制度による調整を対置するか、②システムの進化をどう捉えるかといった点である。

残念ながら、尾関や矢口の共生社会論には、さらにはシステムをその名称の中に含む共生社会システム学会には、経済学における上述のような自律的体系としてのシステムに関する認識論が欠けてしまっている<sup>36</sup>。前節の最後で「共生社会の実践活動の基底にある資源配分システムや所得分配システムはといったどのような形式的な構造を有するのだろうか」と問うたとおり、システムの構造やそれが動く原理について深く考えることがなければ、イデオロギーとしての新自由主義や市場原理主義に反対を表明してみても論理的な実証力における議論には勝てないだろう。ただこれに関しては筆者も結論は出ていない。福留和彦〔2017〕では、公共経済学や財政学、環境経済学などミクロ経済理論の応用として共生社会の問題の多くを捉えることも可能だとしたが、経済学の多くが依拠する「均衡経済学」の延長で共生社会システムを論じるべきなのか、まだ不明である。とはいえ、ここにこそ〈共生社会の経済学〉を構想する意義と必要性がある。しかし、それは尾関と矢口ではなく、経済学を専攻する筆者の考えるべき仕事であろう。

## 《参考文献・資料》

- 岡野一郎〔2017〕「コミュニタリアンな社会システムの理論へ向けて ― グローバル化時代と共生社会：補論 ―」（共生社会システム学会編『共生社会をつくる―時代の閉塞を超えて―』所収, pp.42-55.)
- 尾関周二〔2007〕「共生理念と共生型持続社会への基本視点」（矢口芳生・尾関周二編〔2007〕『共生社会システム学序説―持続可能な社会へのビジョン―』所収, 第1章)
- ― “ ―〔2016〕「総論〈共生社会〉理念の現代的意義と人類史的展望」（尾関周二・矢口芳生監修／亀山純生・木村光伸編〔2016〕『共生社会Ⅰ―共生社会とは何か―』所収, pp.1-25.)
- ― “ ―・矢口芳生監修／亀山純生・木村光伸編〔2016〕『共生社会Ⅰ―共生社会とは何か―』農林統計出版
- ― “ ―・矢口芳生監修／古沢広祐・津谷好人・岡野一郎編〔2016〕『共生社会Ⅱ―共生社会をつくる―』農林統計出版
- 表 弘一郎〔2013〕『〈共生〉の哲学―リスクによる排除と安心の罅を超えて―』耕文社
- 亀山純生〔2017〕「『多元的共生社会』理念と時代閉塞を超えるリアリティ」（共生社会システム学会編『共生社会をつくる―時代の閉塞を超えて―』所収, pp.16-29.)
- 共生社会システム学会編〔2017〕『共生社会をつくる―時代の閉塞を超えて―』（『共生社会システム研究』Vol.11, No.1）農林統計出版
- 國學院大學研究開発推進センター編／古沢広祐責任編集〔2012〕『共存学：文化・社会の多様性』弘文堂
- ― “ ―〔2014〕『共存学2：災害後の人と文化、ゆらぐ世界』弘文堂
- ― “ ―〔2015〕『共存学3：復興・地域の創生、リスク世界のゆくえ』弘文堂
- ― “ ―〔2017〕『共存学4：多文化世界の可能性』弘文堂
- 橘木俊詔編著〔2015〕『共生社会を生きる』晃洋書房
- 福留和彦〔2017〕「〈共生社会の経済学〉の理論構想―市場を利用した共生社会の可能性―」（宝月 誠監修／福留和彦・武谷嘉之編著〔2017〕『共生社会論の展開』所収, 第四章)
- 古沢広祐〔1988〕『共生社会の論理―いのちと暮らしの社会経済学―』学陽書房
- ― “ ―〔2017〕「〈地域〉・〈農〉の再生と共生社会のこれから ― 10周年記念シンポ・第2報告をふまえて ―」（共生社会システム学会編『共生社会をつくる―時代の閉塞を超えて―』所収, pp.30-41.)
- 宝月 誠監修／福留和彦・武谷嘉之編著〔2017〕『共生社会論の展開』晃洋書房
- 三重野 卓編〔2008〕『共生社会の理念と実際』東信堂
- 矢口芳生〔2016〕「共生社会への道」（尾関周二・矢口芳生監修／古沢広祐・津谷好人・岡野一郎編〔2016〕『共生社会Ⅱ―共生社会をつくる―』所収, pp.1-30.)
- ― “ ―・尾関周二編〔2007〕『共生社会システム学序説―持続可能な社会へのビジョン―』青木書店
- Arrow, Kenneth〔1974〕The Limits of Organization, W.W.Norton & Company, Inc. (邦訳:村上泰亮『組織の限界』岩波書店, 1976年)

<sup>36</sup>唯一の例外は『共生社会Ⅰ』に収録されている市原あかねによる第Ⅱ部第6章「共生社会と土地の意義、社会観の転換」かもしれない。副題に「経済学からのアプローチ」とあるように、自己組織系・自律的体系としてのシステムへの認識が本章のベースにはある。